低温用圧延鋼材関連に関する事項

改正規則等

鋼船規則 K 編及び M 編 船用材料・機器等の承認及び認定要領 (日本籍船舶用及び外国籍船舶用)

改正理由

鋼船規則 K 編及び船用材料・機器等の承認及び認定要領では、液化ガスばら積み船又は低引火点燃料船のタンク及びタンク周囲の構造に使用される低温用圧延鋼材に関する要件を規定している。K 編が適用できる当該鋼材の最大板厚は、要件を規定した当時の実績から 40 mm としているが、昨今では 40 mm を超える低温用圧延鋼材が用いられる場合もあり、本会が個別に承認を行っている。

一方で、IGC コードを取入れている鋼船規則 N 編及び IGF コードを取入れている 鋼船規則 GF 編においても、低温用圧延鋼材に関する要件が規定されており、これ らの規則では、適用板厚を 50~mm までとしている。

今般,鋼船規則 N 編等に規定する要件の適用範囲を参考に, K 編等に規定する低温用圧延鋼材の材料規格値に関する要件の最大適用板厚を 40 mm から 50 mm とするよう関連規定を改める。

また、M 編に規定する低温用圧延鋼材等の溶接施工方法承認試験に関する要件の表現が、N 編の同様の要件と一部異なっていたため、M 編の表現を N 編に合わせて改める。

改正内容

主な改正内容は次のとおり。

- (1) 鋼船規則 K 編 3 章及び船用材料・機器等の承認及び認定要領 1 編 1 章 低温用圧延鋼材の最大適用板厚を 50 mm まで拡大し, さらに K 編においては, 40 mm を超え 50 mm までの U1 号試験片を使用する場合の伸びの規格値を追加 する。
- (2) 鋼船規則 M 編 4 章 低温用圧延鋼材及び低温用鋼管の溶接施工方法承認試験について,衝撃試験片 の切欠き位置に関する要件の一部表現を改める。

「鋼船規則」の一部を次のように改正する。

K編 材料

3章 圧延鋼材

3.4 低温用圧延鋼材

3.4.1 適用

- -1.及び-2.を次のように改める。
- -1. 本規定は、液化ガスばら積船又は低引火点燃料船のタンク及びタンク周囲船体構造、並びに冷凍運搬船等の低温にさらされる箇所に使用する厚さが 4050 mm 以下の低温用圧延鋼材(以下3.4 において「鋼材」という。)について適用する。
 - -2. 厚さが 4050 mm を超える鋼材については、本会の適当と認めるところによる。

3.4.5 機械的性質

- -1. 鋼材の機械的性質は、表 K3.15 に掲げる規格に適合しなければならない。
- -2. 本会は、必要と認めた場合他の切欠きじん性試験を要求することがある。
- -3. N編 17.12 の規定が適用される鋼材にあっては、事前に本会の確認を得た上で、降 伏点又は耐力の規格最大値を設定することができる。

表 K3.15 熱処理及び機械的性質

			引張試験	衝擊試験(4)(5)			
材料記	熱処理	降伏点又は耐力	引張強さ	伸び ⁽³⁾	試験温度	最小平均吸収	
号		(N/mm^2)	(N/mm^2)	$(L = 5.65\sqrt{A})$	(℃)	エネルギー値 (<i>J</i>)	
				(%)		L	T
KL24A		235 以上	400~510	20以上	-40	41	27
KL24B	焼ならし,				-50		
<i>KL</i> 27	焼入れ焼戻し	265 以上	420~540		-60		
KL33	又は TMCP ⁽¹⁾	325 以上	440~560				
KL37		360以上	490~610	19 以上			
KL2N30	焼ならし,	295 以上	420~570		-70		
KL3N32	焼ならし後焼	315 以上	440~590		-95		
KL5N43	戻し、焼入れ	420 以上	540~690		-110		
	焼き戻し又は						
	$TMCP^{(2)}$						
<i>KL</i> 9 <i>N</i> 53	2回焼ならし	520 以上	690~830	18以上	-196		
	後焼戻し,	DI I					
<i>KL9N60</i>	焼入れ焼戻し	590 以上					
	又は TMCP ⁽²⁾						

(備考)

- (1) 本会の承認を得て、温度制御圧延を用いることができる。
- (2) 本会の承認を得て、中間熱処理(靭性の改善を目的として焼戻しに先立ちオーステナイト及びフェライトの 2 相域から冷却する熱処理をいう。)を行うことができる。
- (3) U1 号試験片を用いる場合の伸びの最小値は、表 K3.16 に掲げる値としてもよい。
- (4) L及びTは、試験片の長さ方向が圧延方向とそれぞれ平行または直角な場合を示す。
- (5) 1組の試験片のうち 2個以上の試験片の吸収エネルギーの値が規定の最小平均吸収エネルギー値未満の場合又はいずれか1個の試験片の値が規定の最小平均吸収エネルギー値の70%未満の場合は、不合格とする。

表 K3.16 を次のように改める。

表 K3.16 U1 号試験片に対する伸びの規格値(%)

	厚さ (mm)										
材料記号	<i>t</i> ≤5	5< <i>t</i> ≤10	10 <t≤15< td=""><td>15<t≤20< td=""><td>20<t≤25< td=""><td>25<t≤30< td=""><td>30<t≤35< td=""><td>35<t≤40< td=""><td><u>40<t≤45< u=""></t≤45<></u></td><td><u>45<t≤50< u=""></t≤50<></u></td></t≤40<></td></t≤35<></td></t≤30<></td></t≤25<></td></t≤20<></td></t≤15<>	15 <t≤20< td=""><td>20<t≤25< td=""><td>25<t≤30< td=""><td>30<t≤35< td=""><td>35<t≤40< td=""><td><u>40<t≤45< u=""></t≤45<></u></td><td><u>45<t≤50< u=""></t≤50<></u></td></t≤40<></td></t≤35<></td></t≤30<></td></t≤25<></td></t≤20<>	20 <t≤25< td=""><td>25<t≤30< td=""><td>30<t≤35< td=""><td>35<t≤40< td=""><td><u>40<t≤45< u=""></t≤45<></u></td><td><u>45<t≤50< u=""></t≤50<></u></td></t≤40<></td></t≤35<></td></t≤30<></td></t≤25<>	25 <t≤30< td=""><td>30<t≤35< td=""><td>35<t≤40< td=""><td><u>40<t≤45< u=""></t≤45<></u></td><td><u>45<t≤50< u=""></t≤50<></u></td></t≤40<></td></t≤35<></td></t≤30<>	30 <t≤35< td=""><td>35<t≤40< td=""><td><u>40<t≤45< u=""></t≤45<></u></td><td><u>45<t≤50< u=""></t≤50<></u></td></t≤40<></td></t≤35<>	35 <t≤40< td=""><td><u>40<t≤45< u=""></t≤45<></u></td><td><u>45<t≤50< u=""></t≤50<></u></td></t≤40<>	<u>40<t≤45< u=""></t≤45<></u>	<u>45<t≤50< u=""></t≤50<></u>	
KL24A, KL24B, KL27	13	14	15	16	17	18	18	19	<u>19</u>	<u>20</u>	
KL33	12	13	14	15	16	17	18	19	<u>19</u>	<u>20</u>	
<i>KL</i> 37	11	12	13	14	15	16	17	18	<u>18</u>	<u>19</u>	
<i>KL2N30</i> , <i>KL3N32</i> , <i>KL5N43</i>	12	13	14	15	16	17	17	18	<u>18</u>	<u>19</u>	
KL9N53, KL9N60	10	11	12	13	14	15	16	17	<u>17</u>	<u>18</u>	

M編 溶接

4章 溶接施工方法及びその施工要領

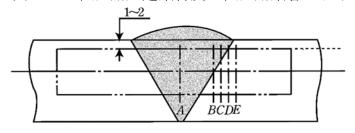
4.2 突合せ溶接継手試験

4.2.7 衝擊試験*

- -1. 衝撃試験片は、表 K2.5 の U4 号試験片としてその採取位置は図 M4.2 から図 M4.4 のとおりとする。なお、試験材の都合により U4 号試験片が採取できない場合には、K 編 2.2.4-4.及び同 2.3.2-2.を準用する。
- -2. 試験材から採取する試験片の数及び切欠き位置は,表 M4.6 及び図 M4.2 から図 M4.4 のとおりとする。ただし、試験片の切欠きの長さ方向は、試験材の厚さ方向とする。 (-3.から-7.は省略)

図 M4.4 を次のように改める。

図 M4.4 低温用圧延鋼材及び低温用鋼管における衝撃試験片の切欠きの位置(単位 mm)



切欠きの位置

A:溶接部の中心

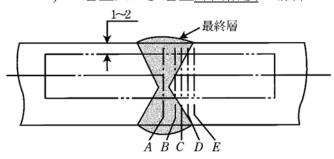
B: 境界部

C:境界部から母材側へ1mm

D:境界部から母材側へ3mm

E:境界部から母材側へ5mm

a) 一層盛又は多層盛片面溶接の場合



b) 二層盛両面溶接の場合

「船用材料・機器等の承認及び認定要領」の一部を次のように改正する。

第1編 金属材料

1章 圧延鋼材の製造方法の承認

1.4 承認試験

1.4.2 供試材の採取

- -3.を次のように改める。
- -3. 船体用圧延鋼板,低温用圧延鋼板及び海洋構造物用高張力圧延鋼板の最大製造板厚が, それぞれ 50 mm, 40 mm 及び 50 mm を超える場合であって,当該材料記号の脱酸形式,細粒化元素及びその他合金元素,熱処理法,製鋼法及び造塊法のうち,少なくともいずれか 1 つについて初めて承認を受ける場合には,本会は-2.の供試材に加えて,表 1.1-1.の●印で示す板厚又は他の適当な板厚の供試材 1 個を追加して要求することがある。

脱酸形式, 板厚⁽¹⁾ (mm) 材料記号 0 10 50 70 細粒化法等 リムド以外 KA KB リムド以外 KD細粒キルド • 細粒キルド KE • Nb· V添加無し 12.5 lacktriangleKA32 KA36 Nb· V添加有り • 船体用圧延鋼板 Nb・ V 添加無し • • KD32 KD36 Nb・ V 添加有り (2) 細粒キルド KE32 KE36 KA40 KD40 KE40 lacksquarelacktriangleKF32 細粒キルド lacktriangleKF36 • • KF40 • • KE47 KL24A KL24B 低温用圧延鋼板 KL27 KL33 KL37 • Al 処理 (2) KL2N30細粒キルド KL3N32• KL5N43 KL9N53 • KL9N60 KA420, KD420 • KE420, KF420 KA460, KD460 • KE460, KF460 KA500, KD500 洋構造物用高張力圧延鋼 • KE500, KF500 KA550, KD550 KE550, KF550 細粒キルド (2) KA620, KD620 KE620, KF620 KA690, KD690 • KE690, KF690 KA890, KD890 • KE890 KA960, KD960 KE960

表 1.1-1. 追加供試材の標準板厚

(備考)

- (1) 着色部 (及び) は、鋼板についてそれぞれ焼ならし及び焼入れ焼戻し処理を規定した板厚区分であり、非着 色部は圧延のままとする。ただし、KE40、KF32、KF36 及び、KF40、KL24A、KL24B、KL27、KL33 及び KL37 にあっ ては焼入れ焼戻しを、並びに KL2N30、KL3N32 及び KL5N43 にあっては焼ならし後焼戻し<u>及び焼入れ焼き戻し</u>をそれ ぞれ含み、また、KL9N53 にあっては 2 回焼ならし後焼戻し<u>及び焼入れ焼き戻し</u>とする。
- (2) 1.4.2-3.参照